



議員 荒 貴賀 (日本共産党 幕別町議員団)

**問 国民健康保険の今後の推移**

**答** 令和12年の保険料の完全統一で、国保税引き上げの検討は避けては通れない

**問** 国の法改正に合わせ、道は国民健康保険を平成30年度から都道府県単位化を実施し、国保運営の主体が町から道へと移った。

国保運営が新たな制度として6年が経ち、今年、道は第2期国保運営方針を示し、令和12年に保険料水準の完全統一を目指すことが示された。

先行して実施していた大阪府では多くの自治体で保険料が引き上がり、実施前より1万2000円も上がった自治体もある。国保の保険料は市町村の医療提供体制の違いや収納率、被保険者の構成で大きく異なる。統一すれば、もともと保険税(料)の高い都市部に平準化され、多くの自治体は大幅な引き上げになることが予想される。

これまで各市町村が努力を重ね国保会計を維持し、被保険者の保険税を上げないよう住民とともに作ってきた流れが破壊されてしまう。町の今後の動向と認識を以下

伺う。

- (1) 令和12年の保険料率統一の今後の動向と町の認識
- (2) 国保の所得階層ごとの加入者数
- (3) 滞納世帯の状況
- (4) コロナ禍での特定減免が廃止されたが、その後の影響は。
- (5) 令和4年、国は未就学児に係る均等割保険料の5割を公費負担とした。町として拡大の考えは。
- (6) 今年12月に現行の健康保険証を廃止し、マイナンバーと一体となる。保険証の存続を国に求めるべき。

**町長**

(1) 令和6年度の保険税を試算すると、北海道への納付金に比べて約7330万円の財源不足が生じることになる。

このため、国民健康保険基金を取り崩すか、基金が底をついた場合には、保険税率を引き上げざるを得なくなることが見込まれる。限りある基金を活用し急激な負担増とならないよう、適切な保険

税負担について見極めていきたい。

(2) 国保の所得階層ごとの加入者数

世帯の所得階層	世帯	人
100万円未満	1,741	2,218
100万円以上 200万円未満	715	1,144
200万円以上 300万円未満	351	615
300万円以上 400万円未満	140	266
400万円以上 500万円未満	75	161
500万円以上	378	1,134
被保険者総数	3,400	5,538

【令和6年2月末現在】

(3) 令和4年度以前分の滞納世帯数

世帯の所得階層	世帯
100万円未満	86
100万円以上 200万円未満	40
200万円以上 300万円未満	34
300万円以上 400万円未満	9
400万円以上 500万円未満	1
未申告または転出により所得情報がない世帯	82
合計	252

【令和6年2月末現在】

このうち、有効期間を6か月とする短期被保険者証を交付している

世帯は82世帯124人、資格証明書を交付している世帯は3世帯5人である。

(4) 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後、ワクチン接種の効果などにより、収入が大きく減少するほどの重篤な患者は減少したものと推測している。

(5) 子どもの均等割軽減の拡大は、国の財政負担により実施すべきものであり、現時点において町単独で行う考えはない。

(6) 国ではマイナ保険証を保有していない方などすべての人に対し、当分の間、資格確認書を保険者において職権で交付する考えであることから、町として現行の保険証の存続を国に求める考えはない。

**再質問**

国保の被保険者の所得状況は100万円以下が4割にのぼり、被保険者の収入は決して高くない。保険税の引き上げはくらしを圧迫する。引き上げるべきではない。

**答**

町の国保財政だけでは難しい状況にあり、国に対し、国の財政負担割合を拡大するよう、全国町村会や北海道国民健康保険団体連合会を通じて要望を行ったところである。